

開発許可専門 ―的確な許可・指導―

主催 一般財団法人 全国建設研修センター
後援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

市街地を良好な環境に備えて形成するには、乱開発を防止するとともに民間の開発を適切に指導することが必要となっています。

このため、開発行為の許可を行う地方公共団体は、開発される地域の実情などを十分に把握し、関係法令や許可基準、運用指針などをもとに総合的に判断して、許可することが求められています。

本研修は、開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して、開発許可を的確に行うための必要な実践的知識の修得を目的としています。

また、全国から参加された実務担当者との交流を図る貴重な機会として好評を得ています。皆様のご参加をお待ちしています。

【受講された方々の声】

- ・開発許可制度の一般論から実務上のポイント、都市計画としてのあり方、考え方等幅広い研修内容で、今後の業務に活かせると感じました。
- ・事例紹介がとても参考になりました。
- ・質疑応答で、実務における不明点について、国または他都市の人から同時に意見を聞けることが良かったです。

【研修期間】	令和 8 年 10 月 28 日（水）～10 月 30 日（金）（3 日間）
【研修場所】	一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館 〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2 TEL 042-324-5315 https://www.jctc.jp/

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

青森・岩手・栃木・群馬・埼玉・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・大分・宮崎の 19 県。

詳細は、各県市町村振興協会・彩の国さいたま人づくり広域連合・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※行政研修は、行政関係職員を対象とした研修です。民間の方は受講できません。

令和 8 年度研修 「開発許可専門」 実施要領

—的確な許可・指導—

1. 目 的 専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して、開発許可を的確に行うために必要な実践的知識を修得する。
2. 対 象 者 地方公共団体の開発許可に携わる実務経験が概ね2年以上ある職員
3. 募集人数 40名
4. 研修期間 令和8年10月28日(水)～10月30日(金) 3日間

【集合研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣の提携ホテルに、研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合日時 10月28日(水)、1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、9時30分までに教室に入室して下さい。
6. 教科目、講師及び研修場所(次頁以降参照)

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：関口、菊地
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/> TEL 042-324-5315
※お申込みは、当センターホームページにて承ります。
(郵送・FAXでのお申込みはできません)

8. 研修会費及び納入方法

研修会費 72,000円(1人当たり、消費税含)
請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振込ください。
※振込手数料はご負担ください。
請求書の発送・納入方法につきましては、
当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和8年9月30日(水)

※上締切日以降、受講者のキャンセル及び変更はできかねますので、ご了承ください。

10. そ の 他

- (1) 持参図書「最新 開発許可制度の解説 第四次改訂版」@5,500(税込)
ぎょうせい：2021年12月発行
- (2) ご持参いただくもの(筆記用具、関数電卓、マイナ保険証又は資格確認書、雨具等)
- (3) 研修受講中の服装及び履物は研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (4) 座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。
- (5) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当(税込550円)の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

令和8年度研修「開発許可専門」時間割

—的確な許可・指導—

月日	曜日	時間	教科目	講師
10 ／ 28	水	9:30～10:00	開講の挨拶・オリエンテーション	
		10:00～11:30 (1.5h)	開発許可制度を取り巻く社会情勢の変化と今後の課題等について	国土交通省 都市局 都市計画課 開発企画調整官 岡田 真由子
		12:30～15:00 (2.5h)	土地利用計画制度の枠組みの下での開発許可制度論	長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 都市計画研究室 准教授 松川 寿也
		15:10～17:40 (2.5h)	開発許可に関する判例事例と関連する法律	国土館大学 法学部 教授 関 葉子 (銀座プライム法律事務所 弁護士)
10 ／ 29	木	9:00～11:30 (2.5h)	開発許可制度による計画的な施設誘導と環境保全のあり方 ・調整区域土地利用方針と開発許可制度 ・34条立地基準による個別施設誘導の課題	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 教授 浅野 純一郎
		12:30～14:00 (1.5h)	開発許可申請の実務 -横浜市における開発許可制度の運用と事前調整-	横浜市 建築局 宅地審査部 宅地審査課 担当係長 杭瀬 竜太
		14:10～17:40 (3.5h)	宅地造成に伴う擁壁等について -事例・演習-	国土館大学 理工学部・理工学科 まちづくり学系 特任教授 橋本 隆雄
10 ／ 30	金	9:00～12:00 (3.0h)	質疑応答	国土交通省 都市局 都市計画課 開発調整係長 中島 絵理 神奈川県 県土整備局 建築住宅部 建築指導課 開発指導グループ 副技幹 瀧澤 信吾 仙台市 都市整備局 建築宅地部 開発調整課 審査指導第二係 主査 伊藤 秀樹 高崎市 建設部 開発指導課 係長 内田 憲義
		12:00～12:10	閉講式	

計17.0h

※教科目及び講師等については変更することがあります。

[illegible]

研修最終日の『質疑応答』では、事前に質問事項を提出いただき、講師より回答をいただきます。

詳細は、後日メールにてご連絡いたします。申込入力画面の勤務先E-mail欄に、受講される方のメールアドレスを正確に入力してください。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

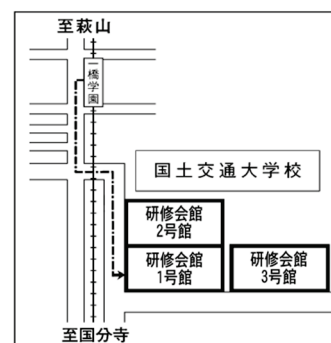
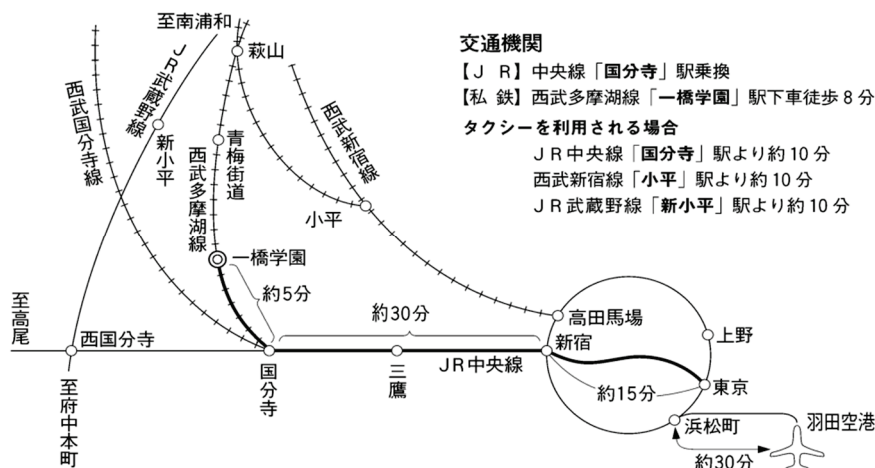
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和8年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。

なお、この場合は全ての研修について配信されます。

ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

